

年 月 日

東京都知事 殿

合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の所在地

合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の名称

代表者氏名 印

電話番号

ファクシミリ番号

合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の所在地

合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の名称

代表者氏名 印

電話番号

ファクシミリ番号

合併認証申請書

下記のとおり合併することについて、特定非営利活動促進法第34条第3項の認証を受けたいので、同条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により申請します。

記

1	(フリガナ) 合併後の特定 非営利活動法 人の名称	
2	(フリガナ) 代表者の氏名	
3	主たる事務所 の所在地	郵便番号 電話番号 () ファクシミリ番号 ()
4	その他の事務所 の所在地	郵便番号 電話番号 () ファクシミリ番号 ()
5	定款に記載 された目的	

備考

- 1 1には、合併の態様に応じて「合併後存続する法人名」又は「合併によって設立する法人名」を記入してください。

- 2 3及び4には、町名及び番地まで記載してください。また、ビル等に所在する場合は、その建物の名称及び階数又は部屋番号を記載してください。
- 3 その他の事務所を置く場合は、4にその他の事務所の所在地も記載してください。
- 4 申請書には次の書類を添付してください。
 - (1) 合併の議決をした社員総会の議事録の謄本
 - (2) 定款
 - (3) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）
 - (4) 各役員が特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - (5) 各役員の住所又は居所を証する書面
 - (6) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面
 - (7) 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
 - (8) 合併趣旨書
 - (9) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書
 - (10) 合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書

（日本産業規格A列4番）